教育心理学と実践活動

学生相談におけるコラボレーション ——実践と研究の発展に向けての課題と展望——

藤 川 麗
(駒沢女子大学)

Collaboration in Student Counseling: Future Directions for Practice and Research

URARA FUJIKAWA
(KOMAZAWA WOMEN'S UNIVERSITY)

In situations where the development of practical activities corresponding to the needs of universities is expected, collaboration is one of the key terms referring to a desired form of student counseling. This paper outlines current research trends in collaboration in student counseling and discusses future research topics. First, the problems in student counseling, such as support for students' diversification and the service gap, which are aspects that make research on collaboration necessary, are discussed. Next, an overview of recent research in Japan is provided and summarized into four trends: (a) research that classifies and describes the actual state of collaboration, (b) research dealing with support provided to students with developmental disabilities through collaboration, (c) research dealing with preventive support for the university community through collaboration, and (d) research on strategies and evaluation of collaboration. Lastly, issues and prospects for future practice and research, which comprise an examination of the methods of evaluation of collaboration, exchanges with other fields such as school psychology, and the development of methods of education and training in collaboration, are discussed.

Key Words: student counseling, collaboration, cooperation, evaluation of collaboration, education and training of psychologists

高等教育機関における心理実践活動である学生相談に対して、教育的機能を求める動きが高まっている。大学コミュニティのニーズに応じた実践活動の展開が期待される中において、コラボレーション（連携・協働）は、学生相談のあり方を示す重要なキーワードのひとつとなっている。本稿では、学生相談におけるコラボレーションに関する研究動向を概観し、今後の課題について論じた。まず、コラボレーションに関する研究が必要とされる背景にある、学生の多様化への対応、サービスギャップの問題という学生相談の課題について論じた。次に、近年の日本における研究を概観し、コラボレーションの実態を分類・記述する研究、コラボレーションによる発達障害学生への支援を扱った研究、コラボレーションによる大学コミュニティへの予防的支援を扱った研究、コラボレーションの方略や評価に関する研究、という4つの研究動向にまとめた。最後に、今後の実践および研究の課題と展望として、コラボレーションの評価方法の検討、学校心理学など他領域との交流、コラボレーションの教育・訓練方法の開発について論じた。

キーワード：学生相談、コラボレーション（協働）、連携、コラボレーションの評価、心理職の教育・訓練

はじめに

18歳人口の減少が続く日本において、高等教育への進学がユニバーサル化段階に入ったとされて久しい。2017年現在、大学への進学率は52.6%、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校を合わせた高等教育機関への進学率は80.6%に達しており、いずれも過去最高となっている（文部科学省, 2017）。こうした進学率の増加とともに、学生の多様化と大学の多様化（機能分化）が促進されるであろうこと、そして多様化の中にあっても教育の質を保証することの必要性が、今世紀に入って繰り返し唱えられてきた（中央教育審議会, 2005, 2017）。また、国際社会のグローバル化により、日本の大学も国際的な大学評価基準を確立する必要性にも迫られることとなった。2004年の国立大学の独立行政法人化と大学の認証評価制度の導入以降、大学運営のあり方は現在も大きな変動のさなかにある。

そして、こうした大学教育の継続的な変動、学生の多様化や変化の中にあって、学生を対象とした心理学的支援を主な業務とする「学生相談」に求められる機能も変化を遂げてきた。学生相談は、1990年代後半以降、個々の学生を対象として心理面接を提供するクリニック的機能に留まらず、修学支援や就職支援を含めたより広範な「学生支援」の一環として自らを位置づけ、教育の質保証のための積極的な役割を果たすべくその機能を拡大してきた（独立行政法人日本学生支援機構, 2007; 文部省, 2000）。学生相談の活動において、大学教育に関わる多様な職種・立場の関係者によるコラボレーション（連携・協働）の必要性は、こうした変化の中でこれまで高まってきており、今後もますます高まっていくことが予想されている（下山, 2012）。

本稿では、まず、学生相談においてコラボレーションが注目され、その実践や研究が積み重ねられるようになった経緯を近年の大学教育の変動や学生相談の抱える課題との関連で整理し、次に、日本における最近の研究動向を概観する。最後に、今後の研究上と実践上の課題について述べることとする。

学生相談におけるコラボレーション

コラボレーション（collaboration; 協働）は、英米では1970年代から、日本においては2000年前後から、対人援助の分野において重要性が認識されるようになった、異職種間の協力的行為を指す概念である（藤川, 2007a）。コラボレーションは、複数の職種や立場のメンバーから構成されたチームによるチームワークの一形態であり、その特徴は、メンバーの関係の相互性と対等さ、

目標の共有、リソースの共有、ともに見通しや計画を立てること、対話の発展による専門性の更新や向上、新たなサービスの創造などにある（藤川, 2007a; Hayes, 2001）。コラボレーションは、こうした特徴によって、各職種それぞれが自らの専門的支援を行いながら職種間で情報交換や紹介を行う協力的行為を指す「コーディネーション」・「リファーマ」・「連携」や、一方の専門家（コンサルティ）の抱える職業上の問題について他方の専門家（コンサルタント）が問題解決を支援する協力的行為である「コンサルテーション」（Caplan & Caplan, 1999）とは区別される（藤川, 2007a）。

しかし、実際の臨床場面における実践活動を捉えるうえでは、これらの形態間の厳密な区別は難しく、またそうすることの必要性も高くないであろう。学生相談の領域では、近年、齋藤（2015）により、従来「連携・協働」として扱われてきた直接的なコンサルテーションやコラボレーションといった活動以外の、ゆるやかなシステム間のつながりや、システムを意識した個人面接などの多様な連携・協働を含む概念として、「連働」という概念も提唱されている。そこで、このような異なる職種や立場が協力して行う実践活動の多様さを踏まえ、本稿は、表題では「学生相談におけるコラボレーション」としているが、前出した全ての概念（コラボレーション＝協働、連携、コーディネーション、リファーマ、コンサルテーション）で表現されるような、異職種間の協力による学生相談の実践活動に関する研究を扱うこととした。

さて、学生相談の領域において、コラボレーションは、どのような経緯を経て注目されるようになったのであろうか。

戦後アメリカのSPS（Student Personnel Services; 学生助成、厚生補導）を手本として導入された日本の学生相談は、当初は学生の全人教育の理念を掲げ、教育的機能を中心に据えていた。しかし、1960年代以降の学生運動の激化や保健管理強化の動きの中で、心理治療機能を中心とする学内のクリニック的存在となっていった。その後、1980年代後半から1990年代にかけて学生相談の活動領域の見直しや活動理念の問い直しがなされるようになり、1990年代後半には、SPSの再評価と学生相談の教育機能の発展の必要性が唱えられるようになった（藤川, 2007a）。

そして、学生相談関係者の間で、学生相談を教育の一環として位置づけるという方向性が明確に意識されるようになったきっかけとして、「大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学作り

を目指して(報告)』(文部省, 2000; 通称「廣中レポート」)および「大学における学生相談体制の充実方策について—『総合的な学生支援』と『専門的な学生支援』の『連携・共同』」(独立行政法人日本学生支援機構, 2007; 通称「苦米地レポート」)という2つの報告書がある。前者(廣中レポート)は、学生中心の大学に転換するための手厚い学生支援体制の整備を推奨し、学生相談は全学生を対象として人間的な成長を促す大学教育の一環として位置づけられる必要があるとしている。そして、そのための学生相談機関の人員や組織の充実化や学生相談機関と学内外の諸機関との連携強化を唱えている。後者(苦米地レポート)は、教育の一環としての学生支援・学生相談という姿勢を強く打ち出し、大学全体で連携・協働しながら各大学の個性・特色を活かした学生支援体制を作っていくためのモデルとして、「学生支援の3階層モデル」を提起している。ここでいう3階層とは、日常的な学生支援(第1層: 日常的な学習指導や窓口対応などでの自然な学生支援)、制度化された学生支援(第2層: クラス担任制度、アカデミック・アドバイザー、チュートリアル・システム、なんでも相談窓口など)、専門的な学生支援(第3層: 学生相談機関、学習支援センター、キャリアセンターなど)を指す。このモデルによって、学生相談は高い専門性を活かし、学生の問題が生じた際には日常的な学生支援や制度化された学生支援との連携・協働の核となること、また、コンサルテーションや研修の形で日ごろから第1層・第2層を形成する教職員の支援能力の向上に貢献することが求められることが明示された。

2つの報告書のこれらの提言は学生相談の実践活動の方向性に大きな影響を与えた。日本学生相談学会による『学生相談ハンドブック』(日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会, 2010)、『学生相談機関ガイドライン』(日本学生相談学会, 2013)にも、学生相談機関と大学内外の諸機関との連携・協働を進めるという方向性は色濃く反映されており、近年開発された、学生相談機関が自らの組織の発展を評価するための「学生相談機関充実イメージ表」(福盛他, 2014)においても、コミュニティ活動や他部署との連携・協働の体制も評価項目に含められている。今や、学生相談におけるコラボレーションは、個別事例への対応において発生する特別な事態ではなく、学生相談活動において日頃から意識し取り組むべき活動として位置づけられるようになったと言える。

学生相談の抱える課題とコラボレーション

次に、コラボレーションが求められる背景にある、近年の学生相談が抱える2つの課題について説明した

い。一つ目の課題は学生の多様化に伴う学生相談が対応する問題の多様化であり、二つ目の課題は援助を必要とする学生が学生相談を利用しないというサービスギャップの問題である。

大学生の「多様化」・「変化」と学生相談が対応する問題の多様化 近年の学生相談の状況を説明する際に必ず言及される「学生の多様化」であるが、具体的には学生のこういった側面における多様化であり変化なのであるか。以下では、大きく5つの点にまとめてみたい。

第一に、学力に関する変化である。大学全入時代の到来により、入学時に高いレベルでの選抜が可能な一部の大学とそれ以外の大学との学力の差が拡大するとともに、AO入試の導入などによる入試形態の多様化から、同一の大学内においても学生の学力や学習意欲の多様化が生じている。学生の中途退学率の増加が問題となっているが、文部科学省(2014)によると、主要な退学理由の一つは「学業不振」であり、この数字は平成19年の12.7%から平成24年の14.5%へと増加している。対策として、大学教育への導入のための初年次教育が多く大学の大学で実施されてはいるが、高校と大学における教育のギャップに学生が適応できていない可能性が指摘されている(文部科学省, 2014)。独立行政法人日本学生支援機構による、学生支援に対する学長等の認識に関する調査でも、修学・学習支援は学生支援において最も重視すべき領域であると認識されている(川島, 2017)。正課授業と正課外の学生支援の両面から、学習成果を上げることが強く求められている。

第二に、学生の置かれた経済的状況の多様化も指摘されている。学生の経済的状況は、経済・雇用情勢の影響を受け多少の変動があると思われるが、独立行政法人日本学生支援機構によると、学生数に対する奨学金貸与割合は増加傾向にあり、2014年度には大学生の2.6人に1人が日本学生支援機構の奨学金を利用していたという(独立行政法人日本学生支援機構, 2016)。高等教育のユニバーサル化とともに、経済的に困難を抱えた家庭環境にあっても進学を選択することがごく当たり前のこととなり、学生の経済的状況も多様化しているといえるのではないだろうか。こうした状況を反映してか、前出の中途退学や休学に関する平成24年度の調査(文部科学省, 2014)において、経済的理由は20.4%を占め、退学理由の第一位となっている。学生の経済的困難への支援は喫緊の課題として、実態調査と対策の検討がなされている(東京大学, 2016a, 2016b)。

第三に、学生の心理的発達の様相に関する変化があ

る。学生支援の課題として、学生の心理的な未熟さや対人関係形成の難しさを踏まえた対応が必要であることが指摘されている。大学教員を対象とした調査からは、教員が学生の特徴や時代の変化に伴う学生対応の困難さを感じていることが指摘されている（鈴木・川島・長屋, 2014）。また、学生相談の立場からも、現代の大学生の心理的発達上の特徴の変化について指摘されている。学生相談経験者から大学生を捉える論考が集められた窪内（2015a）では、「思春期延長」（桐山, 2015）、身体的実感の希薄さ（高橋, 2015）、内面の「否定」を経験して自分を作っていくことのなさ（田中, 2015）、主体性のなさ（高石, 2015）など、様々なキーワードによって現代の学生の特徴が描かれている。そして、窪内（2015b）は、これらのキーワードで表現されるような、学生の心理的な未熟さ、問題を抱えつつも主体的に援助を求めようとしない学生が持つ「無自覚な甘え」に対して、「原初的な気持ちの結びつき」という観点から援助関係を形成していくことが必要であるとしている。齋藤（2015）も、学生と大人世代との関係が変化し、自分の問題を関係者に知られることを嫌がらず、周囲が連携してサポートをしてくれることをむしろ期待する学生も増えていることを指摘している。こうした学生気質の変化も、学生支援のあり方に影響を及ぼしている。

また、こうした学生の変化と、大学の教育環境との関連も指摘されている（下山, 2012; 杉原, 2015）。かつて、大学の教養教育課程の期間には、学生にとって思春期のやり直しや青年期の「自分探し」の課題を行うことのできる心理的・時間的な猶予期間という意味合いがあった。しかし、教養教育の縮小や昨今の就職事情における企業側の求めもあり、学生はよりタイトな時間感覚の中で、より直接的な形で「社会で活かせる」専門知識や技術を身に着けることを期待されている。こうした大学環境の変化が、学生の「悩めなさ」を助長していると考えられることもでき、学生の成長の場となる教育環境を作るために学生相談の立場から積極的に提言を発信していくことも必要であると考えられる。

第四に、障害のある学生や支援を受ける学生の増加という変化がある。独立行政法人日本学生支援機構の障害学生の修学支援に関する実態調査によると、2016年度に高等教育機関に在籍した障害学生数は27,257人であり、前年度より5,536人増と大きく増加している。全学生に占める障害学生数の割合は0.86%にとどまるものの、2005年度の調査開始時から5.5倍に達しており、今後も確実に増加していくことが予測される。

また、障害種別に見ると、「発達障害」「病弱・虚弱」「精神障害」の学生の増加が顕著であることが指摘されている（周, 2017）。特に、2005年の発達障害者支援法の施行を機に、これまでも潜在的には存在していたと思われる発達障害の学生の存在が認知されるようになったことが、障害学生数の増加の一因となっていると思われる。独立行政法人日本学生支援機構の学生支援に関する調査でも、学生相談において最も相談件数が増加している相談内容は、発達障害であることが示されている（佐藤, 2017）。2016年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、障害者差別解消法）」の施行を受け、今後、大学側の受け入れ体制が整備されるにつれ、障害のある学生の在籍率は上昇していくものと思われる。学生相談の領域では、これまでに発達障害学生支援の実践が多く積み重ねられており、そうした実績を踏まえて学生相談の立場から支援体制の構築に向けて積極的に提言を行っていき、他部署と連携・協働して学生にとって有益な支援の提供に貢献していくことがより一層期待される（日本学生相談学会, 2015）。

そして第五に、学生の文化的な背景に関する多様化も挙げられる。高等教育機関の国際化推進の取り組みの中で、日本の高等教育機関に在籍する留学生数もここ3年ほど大きく増加しており（独立行政法人日本学生支援機構, 2017）、学生の文化的背景の多様化が進んでいる。反面、多文化に対応した学生支援の対応は未だ十分に整備されておらず、多くの課題があることが指摘されている（大西, 2017）。

こうした学生の変化を受け、学生相談は複雑かつ多様、そしてより対応の困難な相談内容を扱うことを求められるようになっている。学生相談が扱う問題の範囲は、学生の心理性格や対人関係の問題、進路・就職といった問題に加え、修学上の問題や経済的問題といった学生生活上の問題、精神障害・発達障害・身体障害といった障害のある学生が学生生活を送るための支援、ハラスメント・人権侵害や悪徳商法など法的対応も求められるような問題、セクシュアル・マイノリティの学生や留学生などキャンパスの少数派の学生のニーズへの対応など、多岐にわたる。こうした問題に対しては、単一の部署で対応することには限界があり、複数の機能や専門性を持つ学内組織間での領域横断的なサービス構成が必要になっている。

サービスギャップの問題 「サービスギャップ」とは、メンタルヘルスの問題を経験している者のうち、かなりの割合の者が専門家の援助を求めないことを指

す概念であり、そのようなニーズと実際の利用率とのギャップを生み出すのはサービス利用に対するさまざまなバリアの存在であるとされる (Kushner & Sher, 1991; Steff & Prosperi, 1985)。昨今の学生相談の抱える課題の中で、取り組みの必要性の高い課題として認識されているのが、「援助を求めることで問題解決が見込まれるが、自らは援助を求めようとしない学生を、いかに援助するか」という問題であり、これはサービスギャップの問題であると捉えることが可能である。日本学生相談学会が3年に1回実施している全国の学生相談機関を対象とした調査において、2015年度の学生来談率（在籍学生のうち学生相談機関を利用している率）は、大学・短期大学・高等専門学校全体の平均で4.9%であった（岩田・林・佐藤・奥野, 2016）。この数値は、米国学生相談学会（American College Counseling Association; ACCA）によって2014年に実施された調査の10.94%という結果（Gallagher, 2015）と比較すると、低いと言わざるをえない。実際に、日本学生支援機構による調査でも、平成25年度は大学全体の85.9%、平成27年度は同86.6%が「悩みを抱えても相談に来ない学生への対応」を取り組む必要性の高い課題として挙げており、いずれも第1位の課題となっている（佐藤, 2017）。この調査からは、教職員や学生相談担当者が、援助が必要な学生に十分な支援が行き届いていないと認識していることが分かる。ハローワークを利用する大学等中退者を対象とした調査によると、中退を決めるまでに学校の先生・職員・カウンセラーに相談した学生の割合は27.6%であったという（喜始, 2016）。この数字からは、問題を抱えた学生が早期に学校側に相談し、対応することができていれば、中途退学を予防できた例も少なくなかったのではないかという問題意識が浮上してくる。

こうしたサービスギャップの問題について、学生相談の領域では、援助要請行動の観点から研究が進められてきた。木村（2017）は、援助要請行動理論から学生へのアプローチを整理し、学生相談と学内各部署との連携・協働による援助が日常的な学生支援から専門的な学生支援に至る幅広い層で展開されることが、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の支援につながることを示唆している。高野（2015）も、学生が来談に至るためには、学生相談がサポート源として学生の選択肢に浮上することが必要であるとしており、学生相談と各部署との連携・協働には、心理的支援が必要な学生を学生相談につなげる機能があることを説いている。

このように、学生相談におけるコラボレーションは、

サービスギャップの問題への対策としても効果が期待されていると言える。

日本における近年の研究動向

次に、日本において2012年から2017年までに発表された研究を中心に、学生相談におけるコラボレーションを扱った研究の動向を概観したい。文献は、主に国立情報学研究所論文検索ナビゲータCiNiiのキーワード検索にて、「学生相談ANDコラボレーションOR連携OR協働」という条件で検索しヒットした文献を中心に、それらの文献の引用文献、この期間に発行された学生相談に関する書籍等から選定したが、学生相談機関の報告書や紀要論文などは数が多いうえ非公開の場合もあり、全てを網羅しているわけではないことをお断りしておきたい。

特定の学生相談機関の活動を対象として、コラボレーションの実態を分類・記述する研究

学生相談におけるコラボレーションに関する研究のスタイルとして、近年多くの研究で採用されているのは、特定の大学の学生相談機関や学生支援ネットワーク組織をひとつの事例として取り上げ、そこで一定期間の間に行われた活動を対象者や内容によって分類・記述したり、相談件数等の活動状況から実態を把握したり、組織の構築過程と連携・協働体制の変化を記述・分析し、活動モデルを提案したりするものである。いわば、組織や実践を研究対象とする「実践的フィールドワーク」（箕口, 2000）の方法を用いた研究である。学生相談の領域における、コラボレーションに関する初期の研究のひとつである宇留田・高野（2003）は、この手法を用いて異職種の相談員チームによる学生相談システムの構築過程を記述・分析し、「コラボレーションによるシステム構成の循環的プロセスモデル」を提唱したが、当時は数少なかったこのような研究法は、現在ではすっかり定着した感がある。

近年の例では、中規模私立大学におけるネットワーク型学生支援体制での連携の実態を利用件数により把握し、情報共有と学生相談室のあり方を検討したもの（渡邊他, 2011）、学習支援機関を軸とした全学的な学生支援体制を構築する過程を記述し、「包摂的リンケージ支援」というモデルを提案するもの（鬼塚, 2013）などがある。また、各大学の学生相談機関の紀要や活動報告書等で、学内における学生相談機関と他部署との連携・協働の実態分析と課題抽出をテーマとして論じているものも多い（青木・杉原・村上・中川・和田, 2012; 畑屋・井元・川合, 2014; 倉本, 2014; 光宗, 2012）。

こうしたスタイルの研究の中でも、齋藤（2015）は、著者による長年の豊富な実践活動を、1日単位、年度単位といった単位で捉え、その全ての活動を分類することによって、学生相談における連携・協働の多様な形態を明らかにしており、非常に読み応えがある。齋藤は、こうした丁寧な相談活動の分類から、従来「連携・協働」として扱われてきた直接的なコンサルテーションやコラボレーションといった活動以外の、ゆるやかなシステム間のつながりや、システムを意識した個人面接などの多様な連携・協働を含む概念として、「連働」という概念を提唱している。連働には、(a) カウンセラー個人が学生に相対する際に持つ複数のモード（教育機能とクリニック機能）を調整して連働に結びつけていくスタイルである「個人内連働」、(b) 来談学生とカウンセラーの共感的コミュニケーションをベースとして協働的に相談面接が進められていくありようを示す「二者関係内連働」、(c) 関係者（教職員、親・家族、友人・学生）との多様な直接的/間接的コンサルテーションやコラボレーションを含む「関係者連働」、(d) 来談学生を支えるネットワークを意識しながら相談事例を捉え、関与を考慮し、ネットワークに働きかけていく「ネットワーク連働」、(e) 個別相談の経験から発信する知見や提案が実際に教育コミュニティの施策や体制に反映されていき、その変化が個別相談に影響を与える様相を示す「コミュニティ連働」、があるとされる。そして、こうした各連働が相互に影響しあって、個別相談における個人の内面の変化からコミュニティの変化までを日々生じさせており、学生相談のカウンセラーはそうした動き全体を見据え、連働を発展させるように関わりながら、その成果を日々の個別相談に還元していく存在であるという。つまり、連携・協働は個別の相談の成り行きで実施されるものではなく、学生相談の根本的な性質として、全ての支援の根底にあるものと捉えられている。

また、齋藤は、上記に挙げられた連働以外にも、同一相談機関内におけるスタッフ間の連働についても分類し、チーム・カウンセリングの利点と留意点を論じている（齋藤他, 2016）

これらの実践的フィールドワークの方法による研究では、各大学のコミュニティの特徴を踏まえたうえで、学生相談におけるコラボレーションにどのような形態がありうるのか、どのような場合にどのような形態が選択されるのか、それぞれの場合に留意されるべき点や実践上の課題等が詳細に記述・考察されており、他の教育機関においてコラボレーションを実践する際の

参考にすることができるという意義がある。

また、こうした研究が積み重ねられることによって、様々な大学に共通するコラボレーションを実践するうえでの課題も浮かび上がってくる。

特に、「個別相談の内容についての守秘義務と関係者との情報共有との間で、どのように共有する情報を判断していくのか」が、多くの研究で課題として挙げられている。（青木他, 2012; 倉本, 2014; 光宗, 2012; 齋藤他, 2016; 渡邊他, 2011）。この課題に関して、実際のケース運営においては、個人情報保護と守秘義務の原則と解除条件の説明を来談当初に行ったうえで、個別の事例の状況を踏まえて、情報共有の必要性・共有する関係者の範囲・共有する内容を来談学生に丁寧に説明し、了解を得るといった、繊細な対応がなされている（倉本, 2014; 光宗, 2012; 渡邊他, 2011）。

他にも、学生本人と関係者の間で思惑や方向性に違いがある場合にどのようにバランスをとるかといった問題（倉本, 2014）や、コミュニティ内で連携する相手が同じ顔ぶれになりやすいため、幅広い教職員に対して学生相談の側からいかに発信していくか（光宗, 2012）、多様な援助資源が活用できる反面、援助目標の混乱・拡散が起きてしまうこと（齋藤他, 2016）など、様々な課題が挙げられている。

連携・協働による学生への直接的支援を扱った研究—発達障害学生への支援を中心に

次に、具体的な学生の問題・テーマに関する学生への直接的支援において、学生相談におけるコラボレーションのあり方、意義や効果、課題等を論じている研究がある。特に研究が増加しているのが、発達障害学生への支援である。コラボレーション・連携・協働をキーワードとした他の問題に関する研究の数が少なかったこともあり、本稿では発達障害学生に対する支援を扱った研究に絞って概観したい。

2016年の障害者差別解消法の施行により、障害のある学生に対する合理的配慮の提供が国公立大学においては義務付けられ、私立大学にも努力義務が課された。特に、発達障害学生への合理的配慮の提供は、高等教育機関にとって取り組む必要性の高い課題となっている。発達障害は、定型発達との境界があいまいで多様な様態を示すことによる当事者や周囲の人々の障害認知の難しさ、障害の特性による対人関係形成の難しさ、一見すると分かりにくい学習能力の問題を理解したうえで教育法の配慮が必要であることなどから、専門性の高い支援が求められる。

坂本（2014a）は、2003年から2013年の間に日本学生

相談学会誌『学生相談研究』に掲載された13論文のレビューから、学生相談が発達障害学生を支援する方向性として、(a) 発達障害の疑いのある学生を診断に結びつける「受療支援」、(b) 学生本人の修学意欲を高め学生生活をサポートする「修学支援」、(c) どうしても大学適応に困難が大きい場合に退学や就労を検討する「キャリア支援」の3つがあるとしている。受療支援においては家族との連携・協働、医療機関との連携・協働が必須であり、修学支援においては学業上の問題に対して合理的配慮を含む様々な配慮や支援を提供する教員との連携・協働や学生生活を教育と生活の両側面からサポートする各部署との連携が欠かせない。また、キャリア支援においては、家族や就職支援担当の部署との連携・協働が必要になる。大学によっては、障害学生支援の機関が学生相談機関とは独立して設置されている場合もあるが、どのような体制であっても、学生の教育面と大学生活面を包括的に支援するためには、部署を越えた連携が必要となる。したがって、担当者には、カウンセリング機能に加えて学内の様々な支援のコーディネート機能も求められることになる。発達障害学生に対する支援においてカウンセリング機能とコーディネート機能の両方が適切に組み合わせられて提供される必要があることは、日本学生相談学会による提言でも強調されている(日本学生相談学会, 2015)。

丹治・野呂(2014)も、日本の発達障害学生に対する支援事例を報告した論文31本をレビューし、発達障害学生の相談の主訴として、入学・授業・試験・研究などの「学業上の困難」(全体の40%)と「対人関係上の困難」(同30%)が多くを占めること、学業上の困難については、連携・協働体制による支援が70—80%程度実施されている一方で、対人関係スキルについてはほとんど連携・協働が行われていないことを指摘している。そして、今後の課題として、キャリア支援に関する研究の少なさ、アセスメントツール活用必要性、支援の評価方法を検討し実施する必要性、合理的配慮の決定過程の検討の必要性などを挙げている。

発達障害学生のキャリア支援については、仲(2014)が文献レビューを行うとともに、著者の勤務している大学の就職支援体制を紹介している。発達障害の診断を有する学生については、入学前の時期から卒業後の就職と職場への定着というゴールを意識し、本人や関係者に障害特性の理解を促すこと、アルバイト等の就業体験を斡旋しふりかえりをともにしながらジョブ・マッチングを行うこと、地域の障害者就業・生活支援センターや地域生活支援センター、ハローワークと連

携しながら実際の就職活動を進めていくことなど、年次とともに段階的に支援を提供しており、常に本人、保護者、学内の教職員、ピアサポーター、学外の就職支援機関と連携・協働を実施しているという。そして、障害特性の理解と関係機関との連携が特に大きな課題であるとしている。

具体的な事例を提示して発達障害学生への連携・協働による支援の効果と課題を探究した研究としては、森(2017)や佐藤・瀬戸(2014)がある。森(2017)は、中規模大学において、学生相談(カウンセリング機能)と障害学生支援(コーディネート機能)を柔軟に組み合わせ、統合的に提供することによって発達障害学生の心理的成長を促しつつ学生のニーズに応じて学内の他の専門家や支援組織からの支援につないだ2事例を報告している。実践に伴う課題としては、両機能の切り替えの難しさ、情報共有と守秘義務のジレンマと倫理的判断の難しさ、担当ケース数の多さによる担当者の疲弊、を挙げている。佐藤・瀬戸(2014)は、選択性緘黙を伴う自閉症スペクトラム障害のある学生の支援において、両親、当該学生の所属部局教員、障害学生支援室で協議し、情報周知の方法や範囲を検討した例を報告している。学内での連携と当該学生の状況についての継続的な情報収集と情報共有により、学生の大学適応を支援した例であるが、同時に個人情報保護と修学支援の両立という課題を提起している。

他にも、大規模な私立大学における障害学生支援体制とICTを活用した合理的配慮の実践例の報告(本田, 2016)や、地方の国立大学における、発達障害学生の修学サポートと心理教育サポートを統合させた「トータル・コミュニケーション・サポート」システムの実践(西村, 2012)など、さまざまな大学の障害学生への支援体制の報告がなされている。

これらの研究からは、いずれの支援システムも学内外の連携・協働を積極的に組み入れていることが伺われ、発達障害学生の支援においてコラボレーションが必須なことが示唆される。また、大学の様々な条件・状況(規模、学生の特徴、教育の内容や方針など)に即した障害学生支援システム構築への示唆が得られ、さらなる研究の積み重ねが期待される。そして、発達障害学生支援のためのコラボレーションの課題として、カウンセリング機能とコーディネート機能の両立に関する問題、守秘義務と情報共有のジレンマの間での判断や配慮に関する問題、支援の評価に関する問題などが浮かび上がってくる。

大学コミュニティへの予防的支援を扱った研究

個別の学生への直接的支援のほかに、大学のさまざまな部署と学生相談とのコラボレーションにより、コミュニティ内に新たな学生支援サービス、特に、予防的支援となるサービスを構築する取り組みが実践され、その効果について研究されている。

まず、教職員とカウンセラーが協働して実施するグループ・アプローチについて、いくつかの研究がある。布柴・吉武(2011)は、理系の大学院において、教員が主体となって実施した新入生の初期適応支援を目的とした交流ワークショップの報告である。参加前後の不安度を測定し、ワークショップへの参加が、特に他大学からの新入生の不安低減という効果をもたらしたことを明らかにした。また、グループ運営にあたって上級生の学生サポーターの自主的な活動を促したことで、相談室カウンセラーの協力を得たことにより、この活動を通して学生サポーターへの教育効果があったことや教員とカウンセラーとの連携・協働が促進されたことが質的データにより示されている。木村・濱田(2015)は、私立短期大学の新入生向けのコミュニケーションスキル育成プログラムを学生相談カウンセラーと教員が協働して作成し、自己肯定意識尺度とコミュニケーションスキルの測定尺度を用いてその効果を検討している。これらの指標については、6回のプログラムの前後で統計的に有意な変化は見られなかったが、気になる学生の早期発見と早期介入の機会になり、その後の介入についての学内連携の体制が早期に整えられたという効果が指摘されている。他にも、精神疾患や発達障害のある対人関係困難学生に対して、教職員と協力体制をとってグループワークを実施した例(片山, 2013)などが報告されている。

次に、学生の退学予防に特化した試みとして、河野・早瀬・寺脇(2013)による、教員への「気になる学生」調査をきっかけとして教員と連携した学生相談活動を行った例がある。これは、欠席過多、研究室にこないなど教員が対応に困っている「気になる学生」について、カウンセラーが教員とともに当該学生の支援方法を検討する取り組みであった。カウンセラーにコンサルテーションを受けて教員が学生を支援したり、カウンセラーが教員と連携を取りながら本人や家族を支援したりした結果、支援した学生の67%が卒業あるいは登校するようになり、82%の教員がこの取り組みの継続を希望したことから、システム構築が有効であったとしている。課題としては、学生のメンタルヘルスについて日頃から教員に対して啓発し学生支援に

対する全学の共通認識を形成することの重要性や、事例の状況に応じて社会的資源をコーディネートする必要性、保護者との情報共有の問題などが挙げられた。

同様に、問題を抱えた学生の早期発見・早期介入を目的とした協働的な実践として、徳田・牛尾(2015)がある。徳田・牛尾(2015)は、新入生健康診断の一環として導入した学生へのメンタルヘルス面接における学生相談室と保健管理室との協働の効果を検討している。相談室面接につながった学生数や相談件数を効果の指標として検討したところ、前年度と比較して相談室面接につながった学生が増加し、相談件数も大幅に増加したという。さらに、カウンセラーと保健師がこの事業を実施する中で行ったやりとり、他職種に対する関わりで留意した点等についての詳細な記録をそれぞれの立場から作成し、その記録を質的に分析したところ、カウンセラーの視点からは、メンタルヘルス面の支援が必要な学生の早期発見と早期介入、不本意入学者や困難を抱える学生など不適応予備群と思われる学生に、サポート源としての学生相談室を周知させることができたことなどが効果として挙げられ、保健師の視点からは、メンタルヘルスの問題のある学生を早期に学生相談につなぐことができたことによる負担軽減、学生の心理的背景に目を向けつつ身体的な不調に対応できるようになった安心感、自らの専門性を向上させることができたこと、等が挙げられた。

さらに、学生の修学状況を集約したデータベースを活用して教職員と学生相談が協働し、退学の可能性の高い学生の早期発見とサポートにつなげる支援モデルの提案(高岡・中井・杉山・野末・清水, 2017)も見られた。昨今の情報通信技術の発展を背景として、このような技術を活用した学生相談活動の実践とその評価の蓄積は、今後ますます必要性が高まって行くであろう。

他には、教職員を対象としたアンケート調査によって、教職員による日常的な学生支援の実情や、教職員の学生相談機関に対するニーズを明らかにしようとした研究も見られた。教職員から見た学生の実情や教職員による日常的支援の実態を明らかにし、教職員連携を含めた学生支援体制上の課題を検討した研究(谷川・田中・永井, 2017)、学習に困難のある学生への全学的支援体制の構築の方向性を検討するため、教員を対象としたアンケート調査によって、教員の困難経験や学生相談センターあるいは大学に求めることを把握しようと試みた研究(成瀬・大原・松本, 2013)などがその例である。こうした研究には、各大学において学生相談活動の方向性を決定する際に参照することのできる、学生

相談機関に対する学内のニーズを明らかにするという意義がある。把握されたニーズに基づいて学生相談活動を実践することは、コミュニティの中でより強固な基盤を持つ学生支援体制を構築することにつながるであろう。また、調査と結果のフィードバックの作業自体が、学内に対する広報活動の機能も持ち、学生相談機関の存在感を増すための方策としても有益であろう。

以上に概観したような、コラボレーションによるコミュニティ全体を視野に入れた支援の取り組みは、学生の不適応の発生を予防するための一次予防、あるいは心理的問題を抱えた学生の早期発見・早期介入という二次予防 (Caplan, 1964 新福訳 1970) の意味を持ち、学生相談にとって大きな課題であるサービスギャップの問題への対策のひとつの方法として意義を持つ。また、その成果は、コミュニティのニーズに応じた学生支援体制の構築促進や関係者の専門性の向上などの多方面にわたるものとなる。藤川 (2012) は、協働を事例レベルでの協働と組織運営レベルでの協働に分け、一方のレベルで得られた成果をもう一方のレベルの実践に活かすことの重要性、両レベルでの活動の循環によって、よりコミュニティのニーズに応えることのできる学生相談システムが構築されると論じているが、こうした予防的支援の実践とその効果についての研究は、レベル間の活動の循環を促す有力な手段であると言える。

コラボレーションの方略や評価に関する調査研究

数は少ないものの、カウンセラーや教職員を対象とした調査により、コラボレーションが成立するための条件や方略を検討する研究や、コラボレーションの過程や成果を評価しようとする研究も見られる。

徳田 (2015) は、学生相談専任カウンセラー8名を対象として、教職員とどのような連携・協働が行われているかを面接調査によって探索した。その結果、全てのカウンセラーが連携・協働の必要性を認識して学生支援に取り入れていること、そのほとんどは個別事例への対処として相談したり連絡をとったりする連携であることが示された。また、テキストマイニングを用いた分析からは、連携がなされる場面として、授業の出席や単位のことや教務と話す、学生の困難な状況で指導教員と電話連絡をする、4年間の学生生活を支援する、発達障害の学生の関係調整をする、といった具体的内容が抽出された。

坂本 (2013a) は、公開された図書や論文の質的分析から、学生相談カウンセラーの困難は学内連携活動で際立って経験されやすいことを見出した。そして、この問題意識に基づき、学生相談カウンセラー14名を対

象として、連携が困難であった事例について半構造化面接を行ったところ、連携先と「問題を共有できない」体験とその予測によって困難が生じることを明らかにした (坂本, 2013b)。また、そうした困難への対処として、困難に伴う陰性感情をコントロールして関係を維持する方略と、カウンセラーが所属している学生相談室等の組織内での専門家同士の支え合いや後ろ盾を強める方略を見出している。坂本はまた、カウンセラーの雇用形態による協働関係の構築上の課題と方略についても検討している (坂本, 2014b)。非専任カウンセラーとしての自らの3年間の連携・協働実践を記述し、協働を成立させるために必要なカウンセラーの「構え」として、「同僚カウンセラーや管理職との関係づくりに注力し安全基地を確保すること」、「すべての個別事例を協働のチャンスと捉えること」、「雇用形態に伴うジレンマに対処すること」、を挙げている。坂本による研究からは、カウンセラー個人の構えや対処方略が協働関係の構築に有効であると同時に、カウンセラー個人の意欲や能力によって開始された連携・協働の実践を、組織間の協働関係と安定した実践活動へと発展させることの難しさも浮き彫りにされている。

キャリア支援における学生相談と就職サポート部門とのコラボレーションに関しては、森田による一連の研究がある (森田, 2012, 2015, 2016)。キャリアセンター職員を対象とした面接調査 (森田, 2012) では、キャリアセンターが学生相談機関に対してメンタルヘルス面の問題のある学生の対応について助言や啓発活動を求めていること、学生相談の個人情報保護の重視によって協働が難しくなる面があること、が見出された。学生相談の相談員を対象とした調査 (森田, 2015) からは、相談員が就職サポート部門との協働に対する期待を持ち、協働関係の発展に向けたさまざまな方略を用いていることが明らかとなったと同時に、相談員が安心して協働に打ち込めるためには、部門内での協働に関する方針の統一、さらには各相談部門を支援する上位システムの方針が不可欠であることが指摘されている。また、臨床心理学を専門とする大学教員を対象とした面接調査 (森田, 2016) では、両部門の協働の中核的活動が、メンタルヘルス面の問題を抱えた学生への就職活動支援であると捉えられていること、また、それ以外の協働の可能性として、就職活動支援につながるような教員、学生、親、就職先などを対象とした心理教育があることが示された。

これらの研究から、キャリア支援におけるコラボレーションの現状としては、メンタルヘルス面の問題

を抱えた個別の学生に関してリファーマーやコンサルテーションを中心とした連携が行われていること、今後、互いの専門性により深く関わりながら心理教育等の新たなサービスを協働的に提供できる可能性があること、そのためには組織的な方針が必要であることが示されている。学生相談機関に対する援助要請についての研究からは、「心理・社会面」の問題よりも「修学・進路面」の問題の方が学生の援助要請が高いことが指摘されており（木村・水野, 2009）、学生相談と就職サポート部門のコラボレーションは効果的であると考えられる。今後、いっそうの研究が求められる領域であろう。

ここまで見てきたように、コラボレーションの成立過程や方略についての研究は、カウンセラーや教職員への面接調査や実践的フィールドワークの方法によって行われることが多い。その中にあって、徳田（2012）は、家族イメージ法（Family Image Test）を活用して学生相談関係者の協働関係を捉えることを提案している。家族イメージ法は、家族システムの状態をアセスメントするために開発された検査法であるが、ここでは家族メンバーを学生支援の各部署に置き換え、システム間の結びつきや各メンバーのパワーの強弱をカウンセラー、学生課長、保健師それぞれがアセスメントしている。また、1回目の実施から一定期間の活動後に再び同検査を実施し、その変化から連携・協働活動の成果を評価している。

徳田も指摘しているように、こうした心理検査あるいは尺度を用いて連携・協働関係を測定することは、連携・協働関係を協働的に評価することを容易にするというメリットを持つ。さらに、その結果を連携相手や大学の上位システムと共有して次の連携・協働活動の実践や関係構築に役立てることも助けられると思われるため、今後の研究の発展が期待される。

以上のように、コラボレーションの成立過程やコラボレーションを成立させるための方略、コラボレーションの評価に関する調査研究においては、学生相談カウンセラーが用いるさまざまな方略が明らかにされており、実践活動への示唆が得られる。一方で、カウンセラー個人の力量のみならず、組織レベルでの方針の明確化や体制作りが継続的で発展的なコラボレーションには必要であること、コラボレーションを協働的に評価する方法の洗練が必要であることも示唆される。

今後の課題

ここまでの近年の研究動向の概観からは、日本にお

いて、多くの学生相談関係者が、各大学の事情に合わせてコラボレーションのあり方を模索し、コラボレーションの実態や課題を把握したり、実践活動のモデルを提示したりする実践的研究に取り組んでいることが分かる。こうした研究の積み重ねによって、学生相談カウンセラーと教職員との間、さらには学生相談機関と他部署との間のコラボレーションが、学生相談活動を支える重要な要素のひとつであることが認識されるようになり、さらに実践と研究が発展しつつある。

一方で、コラボレーションという実践活動をどのように研究するかという方法の面において、また、研究を基にさらにどのように実践活動を発展させるかという面において、課題も山積していると思われる。

研究法上の課題

近年、学生相談活動に関する評価の重要性が認識されるようになり、その方法についても議論がなされている（江上他, 2016; 川崎他, 2016; 設楽, 2011）。

設楽（2011）は、学生相談活動の理論モデルが整備されてきたことを踏まえ、学生相談機関の自己評価が行われるようになっているとし、優れた実践例を報告している。そして、評価結果を学内外に伝えることが学生相談システムの充実化のための手段として重要であり、ひいては大学教育への貢献につながると示唆している。

しかし、学生相談活動の評価はその手法、対象となる活動、評価主体などの面で限られているのが現状である。学生相談活動に対する評価研究を概観した川崎他（2016）によると、カウンセラーによる授業やグループ活動については尺度を用いた量的研究と言語データが併せてとられていることが多く、ピア・サポートとコンサルテーションについては事例研究や言語データの使用が主で、心理教育的活動よりも研究蓄積が少ないという特徴があるという。このレビューでは、連携・協働を切り口としたコンサルテーションについては扱っていないが、本稿で概観したように、実践活動の記述・評価とモデル提案は事例研究か実践的フィールドワーク、グループ活動や心理教育などの予防的支援については尺度と自由記述、コラボレーションの成立過程や方略・課題についてはインタビュー調査が中心であることは、同様の傾向として指摘できる。

学生相談カウンセラーを対象とした意識調査からは、学生相談活動に対する評価の導入については、効果の定義や測定方法の困難さから否定的意見も多いことが指摘されている（江上他, 2016）。学生相談活動、ここでは特にコラボレーションという実践活動を適正に評価

するには、どのような点に課題があり、どのような点に留意する必要があるのであろうか。

藤川 (2007b) は、連携・協働についての評価の課題として、評価主体の問題を挙げている。本稿で概観したように、徳田 (2012)、徳田・牛尾 (2015)、布柴・吉武 (2011) 等を除いて多くの研究は学生相談カウンセラーが主体となって行った研究であり、実践されたコラボレーションに対する評価も学生相談カウンセラーによる評価であった。学生相談におけるコラボレーションは、コラボレーションの相手となる各部署、そして学生支援の利用者である学生がステークホルダーとなる。これらの人々による評価、さらにはこれらの人々との協働的な評価が、実践と研究の発展のために不可欠であろう。例えば、高野・吉武・池田・佐藤・長尾 (2014) や大西 (2016) は、相談を利用した学生を対象とした面接調査によって、学生相談や留学生相談の利用者が援助要請するに至った意思決定過程を検討している。同様の手法によって、コラボレーションによる支援を受けた経験を学生自身がどのように捉え、評価しているのかを明らかにすることも必要であろう。

また、個別相談が学生相談活動の中核であることは自明のことであり、事例レベルでのコラボレーションを丁寧に積み重ね研究することがまずは必要ではあるものの、学生相談の目指す大きな方向性である「大学教育の一環としての機能を果たす」ということを考えると、他部署と協働してコミュニティに対する予防的支援プログラムを実施し、その効果評価を積み重ねることに積極的に取り組んで行くことも必要であろう。その際に、これまで試みられているように、参加者を対象として心理尺度等によってプログラムのアウトカムを評価することはもちろん重要であるが、コミュニティへの実践活動のインパクトをより多層的に捉えることのできるプログラム評価研究の方法 (安田・渡辺, 2008) を用いることも有効であると思われる。プログラム評価研究は、ニーズアセスメントからプログラムの構成、評価計画の決定、プログラムの実施プロセスの評価、そしてアウトカム評価と、それぞれの段階をステークホルダーとの連携・協働によって進めていくことが特徴的な手法である。教職員に対するアンケート調査についての概観の部分でも述べたが、学生支援サービスに対するニーズは大学によって多様であるため、それぞれの大学においてニーズの高いサービスを協働的に構成し、その効果を協働的に評価して示していくことが、学生相談活動の基盤をより強固なものとするに役立つであろう。

また、コラボレーションの評価のための測定尺度の開発も必要であろう。海外においては、コラボレーションを測定する尺度の開発も試みられている。例えば、Marek, Brock, & Salva (2014) は、コミュニティの中の様々な領域や規模のコラボレーションを評価するための尺度 Collaboration Assessment Tool (CAT) を開発している。尺度は、効果的なコラボレーション実践に関する研究のメタ分析によってコラボレーションの効果に関わる要因を検討した Mattessich, Murray-Close, & Monsey (2001) 等の先行研究を踏まえて抽出された、コラボレーションの成功に関わる7つの因子: 「文脈」, 「メンバー」, 「プロセス」, 「コミュニケーション」, 「機能」, 「リソース」, 「リーダーシップ」, 「連携の成功についての認識」, 計69項目によって構成され、実践の領域を問わず使用できるとされる。コラボレーションに携わった様々な立場・職種の参加者が、コラボレーションのプロセスを評価するために作成されたものであるため、プロジェクトの後にコラボレーションの成否を評価する目的のみならず、初期や中期において、参加者が連携・協働の実態をどのように捉えているかを査定するためにも用いることができる。

教育領域に限定した尺度としては、学校における多職種協働チームの機能評価のための尺度が開発されている (Erickson, Noonan, Carter, McGum, & Purifoy, 2015 など)。また、ここでは詳述しないが、医療領域におけるヘルスケアチームの機能評価のための尺度もより多く開発されている。日本においても、このような尺度を参照しつつ、コラボレーションの評価のための測定尺度を開発することが、実践と研究のさらなる発展のために求められる。

他領域との交流

他領域、特に学生相談と同じ教育領域である学校心理学 (スクールカウンセリング) 領域においても、コラボレーションに関する研究は近年増加しつつある。

スクールカウンセラーと教師の学級崩壊への協働プログラム介入に関する研究 (荊木・森田, 2012)、発達障害児童の保護者と教員間の協働を支えるスクールカウンセラーの見方やアプローチ方法に関する研究 (平田, 2015a, 2015b) など、学校のさまざまな問題に対して、コラボレーションを切り口としてアプローチする研究が見られる。

また、学校におけるコラボレーションの成立過程や方略に関する研究も見られる。スクールカウンセラーと教師の協働方略に関する研究 (新井・庄司, 2016)、連携構築プロセスに関する研究 (松岡, 2014)、若手スクール

カウンセラーと教師との関係構築のあり方に関する研究(割澤・曾山・須川・山本, 2014), 担任教師がスクールカウンセラーをどのように活用しているのかを検討した研究(山本, 2015)などがその例である。

これらの研究は、学生相談領域における研究と共通の問題意識を示しているといえる。スクールカウンセリングと学生相談には、小・中学校と大学というコミュニティの規模や相談体制の違い、対象となる児童生徒と学生の発達課題や呈する問題の違い、教職員と利用者(保護者含む)との関係性の違いなど、様々な違いはある。しかし、医療・福祉・司法領域とは異なる「対人援助の専門職ではない職種とのコラボレーション」を多く要する教育領域ならではの、共通する課題や工夫も多くあると思われる。両領域の研究によって得られた知見を比較検討することにより、教育領域におけるコラボレーションの実践や研究をより発展させるための示唆が得られるであろう。

また、昨今、「チーム医療」の推進が期待される医療領域においても、心理職と他職種とのコラボレーションの実践と研究、それに基づく教育・訓練が喫緊の課題となっている(下山・中嶋, 2016)。教育領域以外の他領域との交流もより発展させていくことが求められる。

心理職の教育と訓練への活用

事例研究や実践的フィールドワークの方法によって各大学の実践活動を記述しモデル化する研究の蓄積、そして学生相談カウンセラーや教職員を対象としてコラボレーションの方略や課題について調査した研究の蓄積により、学生相談の多くの場で共通するコラボレーションの実践上の課題が見出されつつある。本稿で概観したように、守秘義務と情報共有について部署間で統一された基準や効果的な方法を持つこと、職種間や部署間の積極的な交流と相互の役割理解、援助方針の決定過程におけるコミュニケーションやリーダーシップ・グループダイナミクスの問題、コラボレーションによる支援をカウンセラー個人のレベルではなく組織として統一した方針とすること、コラボレーションによる支援の評価方法、などが課題として挙げられることが多い。

研究動向の概観において、コラボレーションを成立させるための方略やコラボレーションの評価に関する研究が少ないことを指摘したが、実践上の課題が明らかになってきた次の段階としては、コラボレーションの実践上の課題に対する方略をより積極的に集約し、そうした方略の実践と評価を行うこと、そしてカウンセラーの教育・訓練に活用していくことが課題になる

と思われる。

医療領域では「チーム医療」、教育領域では「チーム学校」と、多職種協働による対人援助が推奨される時代となり、心理職の養成においても、多職種協働に関する教育・訓練の確立が緊急の課題となっている(下山, 2017)。2018年度からスタートする公認心理師養成のカリキュラムにもこうした意識が反映されてはいるが、日本においては、これまで多職種協働チームの中での心理職のあり方に関する教育・訓練は他の医療職等と比較すると乏しく、実践も研究も不足していると言わざるをえない。

たとえば、連携・協働に関する教育・訓練の方法として、複数の専門職の養成課程にある学生が小グループでアセスメントや支援計画の作成を行ったり、一緒に現場実習をしたりしながら互いの職種についても学んでいく、多職種連携教育(Interprofessional Education; IPE)がある。欧米では、一部の医療保健系の大学において、心理を専門とする学生も参加する卒前教育としてIPEがなされている(藤川, 2009; 糸山他, 2015)。日本においては、医療系大学においてIPEの導入が進みつつあるものの、心理職養成課程においてはほとんど普及していないのが実情である(川島・山田, 2017)。

卒前教育としてIPEを導入・維持するためには、対人援助に関わる複数の学部や学科を備えている必要があり(備えていない場合は大学間連携が必要となる)、学部や学科間のカリキュラム調整、教育のためのマンパワーの確保、実習フィールドの確保などに多大な労力を必要とするため、IPE運営のための組織を作ることが必須となる(川島・山田, 2017)。ゆえに、医療系大学の中でも、卒前教育としてIPEを実施できる環境を持つ大学は限られている。教育領域に置き換えて考えると、教員養成課程と心理職養成課程を持つ大学で同様の試み(学生相談というよりは、スクールカウンセリングの教育になるであろう)を実施することも可能であると思われるが、運営のためのコストも大きい。

より現実的に実施しやすいと思われる、多職種連携に重点を置いた卒後教育については、がん医療・緩和医療の領域において研究や実践が進んでいる(岩満, 2017)。岩満(2017)が紹介する日本サイコロジ学会による心理職対象の教育カリキュラムでは、がん医療チームの一員として心理職が責任をもって仕事をできるための7つのスキルを設定し、それらのスキルの習得に焦点をあてた研修プログラムとなっている。7つのスキルの中には、「準備ができる(領域に関する基礎的な知識の習得)」、「情報収集できる」、「アセスメントで

きる」,「情報共有できる」,「広報活動ができる」など,学生相談等の教育領域とも共通するであろうものが見られる。プログラムの内容は,架空の症例を教材とした少人数でのグループワークとミニレクチャーが中心であり,がん医療における包括的アセスメントの習得を目標のひとつとしている。教育領域においても,こうしたプログラムを参考にして,連携・協働を体系的に学ぶプログラムの開発をすることが求められる。

また, IPE そのものではないが, IPE の手法を応用した教育・訓練を開発し, 効果を評価しようとする研究もある。荊木・森田・鈴木 (2015) は, 学校教育分野での多職種連携教育のための教材開発を行い, 「模擬ケース会議」という形態によって, 教員養成課程学生を対象とした卒前教育を行っている。その結果, 異職種の専門性の理解やケース会議の機能の理解において一定の効果が示されたという。藤川 (2009) は, 臨床心理学を専攻する大学院生を対象としてコラボレーションに関する講義を行い, その前後で架空事例を用いた異職種チームのロールプレイを経験させ, 効果を検討している。結果, 講義を受ける前後で, コミュニケーション, チームマネジメント, コラボレーションに臨む態度が有意に向上したことを示している。このような, 教育・訓練プログラムに関する効果評価も, 今後求められることになろう。

その他には, 心理援助職の職業発達の過程に焦点を当て, 初学者がどのように協働や関係構築の技法を習得するのかを検討した研究 (割澤, 2017) や, 他職種との協働の現状に関する臨床心理士の認識を経験年数別に検討した研究 (羽澄他, 2016) 等からも, コラボレーションに関する教育・訓練への示唆が得られるであろう。こうした職業発達の観点からの研究の蓄積も期待される。

このように, 日本においてコラボレーション技能の教育・訓練に関する研究は限られているのが現状である。海外では, 学校心理学の専門職の訓練プログラムとして, 異職種間や組織間のコラボレーションに焦点を当てた卒前教育プログラムも開発されている (Michael et al., 2014)。日本においても, こうした例を参照しながら, 日本の大学コミュニティの風土や体制に合った学生相談カウンセラーの教育・訓練プログラムを開発することが求められる。

ここまで見てきたように, 日本の学生相談領域において, 異職種間や組織間のコラボレーションは実践活動の重要な部分として位置づけられるようになり, コラボレーションに関する実践研究も蓄積されつつある。

今後, 測定尺度の開発など研究法の洗練という面においても, 心理職の教育・訓練方法の開発という実践活動の質向上のための体制作りの面においても, 教育心理学研究が貢献できる部分は大きく, さらなる研究の発展が期待される。

引用文献

- 青木健次・杉原保史・村上嘉津子・中川純子・和田竜太 (2012). 本学の学生相談の連携の現状と課題 京都大学カウンセリングセンター紀要, 42, 61-68.
- 新井 雅・庄司一子 (2016). スクールカウンセラーと教師のアセスメントの共有方略が協働的援助に及ぼす影響 心理臨床学研究, 34, 257-268.
- Caplan, G. (1964). *Principles of preventive psychiatry*. New York: Basic Books. (カプラン, G. 新福尚武 (監訳) 河村高信 (訳) (1970). 予防精神医学 朝倉書店)
- Caplan, G., & Caplan, R. B. (1999). *Mental health consultation and collaboration*. Prospect Heights, IL: Waveland Press, Inc.
- 中央教育審議会 (2005). 我が国の高等教育の将来像 (答申) 中央教育審議会 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2017年11月20日)
- 中央教育審議会 (2017). 今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理 中央教育審議会 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2017/03/06/1382996_1.pdf (2017年11月20日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2007). 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」 独立行政法人日本学生支援機構 Retrieved from http://www.jasso.go.jp/gakusei/archive/_icsFiles/afieldfile/2015/12/09/jyujitsuhausaku_2.pdf (2017年11月20日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2016). 日本学生支援機構 2016 独立行政法人日本学生支援機構 Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/_icsFiles/afieldfile/2017/03/14/gaiyou2016_1.pdf016 (2017年11月20日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2017). 平成 28 年度 外国人留学生在籍状況調査結果 独立行政法人日本学生支援機構 Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2016/_icsFiles/

- afieldfile/2017/03/30/data16.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 江上奈美子・川崎 隆・古川真由美・田中崇恵・慶野遥香・藤岡 勲・高野 明 (2016). 学生相談活動の効果測定導入に対するカウンセラーの意識 学生相談研究, 37, 94-107.
- Erickson, A. G., Noonan, P., Carter, K. S., McGum, L., & Purifoy, E. (2015). The team functioning scale: Evaluating and improving effectiveness of school teams. *International Journal of Educational Research*, 69, 1-11. doi:10.1016/j.ijer.2014.09.001
- 藤川 麗 (2007a). 臨床心理のコラボレーション—統合的サービス構成の方法 東京大学出版会
- 藤川 麗 (2007b). 大学教員と臨床心理士のコラボレーションによる学生相談実践の評価 コミュニティ心理学研究, 11, 35-43.
- 藤川 麗 (2009). 異職種間コラボレーションを目的とした臨床心理職トレーニングの開発研究 平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金 (若手研究 (B)) 研究成果報告書
- 藤川 麗 (2012). 教職員との協働に基づく学生相談へ 下山晴彦・森田慎一郎・榎本真理子 (編) 学生相談必携 GUIDEBOOK—大学と協働して学生を支援する (pp. 40-54) 金剛出版
- 福盛英明・山中淑江・大島啓利・吉武清實・齋藤憲司・池田忠義・苦米地憲昭 (2014). 大学における学生相談体制の充実のための「学生相談機関充実イメージ表」の開発 学生相談研究, 35, 1-15.
- Gallagher, R. P. (2015). *National survey of college counseling centers 2014. Project report.* The International Association of Counseling Services (IACS) Retrieved from http://d-scholarship.pitt.edu/28178/1/survey_2014.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 畑屋真由美・井元健太・川合耕一郎 (2014). 学生相談室の活動報告—専門性と連携・協働のその後 日本工業大学研究報告, 44, 433-436.
- Hayes, R. L. (2001) カウンセリングにおけるコラボレーション 東京大学大学院教育学研究科心理教育相談室紀要, 24, 108-113.
- 羽澄 恵・能登 眸・川崎 隆・榎原 潤・高木郁彦・下山晴彦 (2016). 他職種との協働の現状に対する臨床心理士の認識—実践経験の長さに伴う特徴に注目して 心理臨床学研究, 33, 556-567.
- 平田祐太郎 (2015a). スクールカウンセラーのとらえる発達障害児童の保護者・教員間の協働に関する質的分析 臨床心理学, 15, 517-529.
- 平田祐太郎 (2015b). 小学校における発達障害児童の保護者と担任教師の協働を支えるスクールカウンセラーのアプローチ—グラウンデッド・セオリー・アプローチによる仮説モデルの生成 教育心理学研究, 63, 48-62. doi:10.5926/jjep.63.48
- 本田恵子 (2016). 早稲田大学における障がい学生支援の取り組みについて コンピュータ&エデュケーション, 40, 19-25. doi:10.14949/konpyutariyoukyouiku.40.19
- 荊木まき子・森田英嗣 (2012). ある小学校低学年クラスの崩壊危機への協働プログラム介入—協働困難な教員との協働過程について コミュニティ心理学研究, 16, 65-78.
- 荊木まき子・森田英嗣・鈴木 薫 (2015). 多職種連携教育における「模擬ケース会議」の可能性—教員養成課程における可能性 大阪教育大学紀要第 4 部門教育科学, 64, 231-252.
- 糸山恵未・横山 萌・羽澄 恵・能登 眸・遠藤麻美・下山晴彦 (2015). 日本の医療領域における多職種協働教育プログラム運用可能性—国内外のプログラムに関する論文レビューから 東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要, 38, 11-18.
- 岩満優実 (2017). がん医療における心理職の教育カリキュラム—チーム医療に向けて 精神医療, 43, 48-52.
- 岩田 淳子・林 潤一郎・佐藤 純・奥野 光 (2016). 2015 年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 36, 209-262.
- 片山綾乃 (2013). 対人関係困難学生へのグループワーク併用の有効性についての検討 学生相談研究, 34, 156-166.
- 川崎 隆・古川真由美・田中崇恵・江上奈美子・慶野遥香・高野 明 (2016). 学生相談活動における評価方法に関する研究の概観—授業, グループ活動, ピア・サポート, コンサルテーションに着目して 学生相談研究, 36, 197-208.
- 川島啓二 (2017). 学生支援に関する学長等の認識 独立行政法人日本学生支援機構 (編) 大学教育の継続的変動と学生支援—大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査 (平成 27 年度) より (pp. 7-14) Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/information/press/_icsFiles/afieldfile/2017/02/15/h27torkumi_houkoku.pdf (2017 年 11 月 20 日)

- 川島義高・山田光彦 (2017). チーム医療のための専門職連携教育 (Interprofessional Education: IPE) 精神医療, 43, 35-42.
- 木村 誠・濱田里羽 (2015). 臨床心理士と大学教員の協働によるコミュニケーションスキル育成プログラムの有効性の検討 小松短期大学論集, 22, 35-46.
- 木村真人 (2017). 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援—援助要請研究の視座から 教育心理学年報, 56, 186-201. doi:10.5926/arepj.56.186
- 木村真人・水野治久 (2009). 女子短期大学生の学生相談室に対する利用の意識と友人に利用を勧める意識の関連 CAMPUS HEALTH, 46, 179-184.
- 桐山雅子 (2015). 若者の育ちにみる「思春期延長」—聞くことで人を育てる 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践 (pp. 27-42) 学苑社
- 喜始照宣 (2016). ハローワーク調査からみた経済的理由による大学中退者の特徴・背景 東京大学 (編) 平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業 経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書 2 (pp. 211-227) Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1371455_2.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 河野美江・早瀬真知子・寺脇玲子 (2013). 「気になる学生」調査をきっかけとした学生支援—教員と連携した学生相談の取り組み 学生相談研究, 34, 23-35.
- 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) (2015a). 学生相談から切り拓く大学教育実践 学苑社
- 窪内節子 (2015b). 問題を抱えつつも援助を求めない学生への支援—甘えを捉える「原初的な気持ちのむすびつき」を基盤にして 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践 (pp. 7-26) 学苑社
- 倉本祥子 (2014). 学生相談における関係者連携の実態 京都女子大学学生相談室紀要, 38, 3-20.
- Kushner, M. G., & Sher, K. J. (1991). The relation of treatment fearfulness and psychological service utilization: An overview. *Professional Psychology: Research and Practice*, 22, 196-203.
- Marek, L. I., Brock, D. P., & Salva, J. (2014). Evaluating collaboration for effectiveness: Conceptualization and measurement. *American Journal of Evaluation*, 36, 67-85. doi:10.1177/1098214014531068
- 松岡靖子 (2014). スクールカウンセラーの教員との連携構築プロセス—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる検討 カウンセリング研究, 47, 67-76. doi:10.11544/cou.47.2_67.
- Mattessich, P. W., Murray-Close, M., & Monsey, B. R. (2001). *Collaboration: What makes it work?* (2nd ed.). Saint Paul, MN: Fieldstone Alliance.
- Michael, K. D., Bernstein, S., Owens, J., Albright, A., & Anderson-Butcher, D. (2014). Preparing school mental health professionals: Competencies in interdisciplinary and cross-systems collaboration. In M. Weist, N. Lever, C. Bradshaw & J. Owens (Eds.), *Handbook of school mental health: Research, training, practice and policy* (2nd ed., pp. 31-43). NY, Heidelberg, Dordrecht, London: Springer.
- 箕口雅博 (2000). 実践的フィールドワーク—行動場面調査法 下山晴彦 (編著) シリーズ・心理学の技法 臨床心理学研究の技法 (pp. 93-102) 福村出版
- 光宗あゆみ (2012). 学生相談においてカウンセラーが教職員と関わる時—2 年間の学内連携の分析から 成蹊大学学生相談室年報, 19, 3-13.
- 文部科学省 (2014). 学生の中途退学や休学等の状況について 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 文部科学省 (2017). 平成 29 年度学校基本調査 (速報値) の公表について (報道発表) 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/08/03/1388639_1.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 文部省 (2000). 大学における学生生活の充実方策について (報告)—学生の立場に立った大学づくりを目して 文部省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm (2017 年 11 月 20 日)
- 森 麻友子 (2017). 発達障害学生に対する学生相談 (カウンセリング機能) と障害学生支援 (コーディネート機能) を組み合わせた支援の検討—中規模大学の障害学生支援室における実践から 学生相談研究, 38, 12-22.
- 森田慎一郎 (2012). キャリア支援と学生相談の協働 下山晴彦・森田慎一郎・榎本眞理子 (編) 学生相談必携 GUIDEBOOK—大学と協働して学生を支援する

- (pp. 175-188) 金剛出版
- 森田慎一郎 (2015). 大学生の就職活動支援における学生相談部門と就職サポート部門の協働—相談員へのインタビュー調査に基づく期待と課題の探索 東京女子大学紀要「論集」, 66, 103-118.
- 森田慎一郎 (2016). 大学生の就職活動支援における学生相談部門と就職サポート部門の協働—大学教員へのインタビュー調査に基づく協働関係のあり方の探索 東京女子大学紀要「論集」, 67, 205-217.
- 仲 律子 (2014). 大学における発達障害学生支援の文献研究から—支援の実際と課題 鈴鹿国際大学紀要 CAMPANA, 21, 159-176.
- 成瀬道子・大原佳子・松本玲子 (2013). 学習に困難のある学生への全学的支援体制の構築に関する研究—教員アンケート調査結果を通して 人間生活文化研究, 23, 230-241.
- 日本学生相談学会 (2013). 学生相談機関ガイドライン
- 日本学生相談学会 (2015). 発達障害学生の理解と対応について—学生相談からの提言
- 日本学生相談学会 50 周年記念誌編集委員会 (2010). 学生相談ハンドブック 学苑社
- 西村優紀美 (2012). 発達障害のある大学生支援の社会的動向 季刊はけかん, 61, 4-12.
- 布柴達男・吉武清實 (2011). 教員による予防的支援の試み—理系大学院新入生初期適応のための交流ワークショップとその実施効果評価 学生相談研究, 32, 131-143.
- 鬼塚淳子 (2013). 基礎教育センターを軸とした全学的支援体制構築の試み—相談員兼務教員の動きから生まれた「包括的リンケージ支援」 学生相談研究, 33, 286-297.
- 大西晶子 (2016). キャンパスの国際化と留学生相談—多様性に対応した学生支援サービスの構築 東京大学出版会
- 大西晶子 (2017). 多様化する学生を支える大学コミュニティの形成—留学生相談の実践を踏まえた検討と今後の展望 教育心理学年報, 56, 165-185. doi:10.5926/arepj.56.165
- 齋藤憲司 (2015). 学生相談と連携・協働—教育コミュニティにおける「連働」 学苑社
- 齋藤憲司・毛利真紀・道又紀子・相澤直子・高野久美子・尾崎啓子 (2016). 学生相談におけるチーム・カウンセリングの諸相—相談機関内における連働から学生相談研究, 36, 184-196.
- 坂本憲治 (2013a). 学生相談カウンセラーの困難に関する探索的研究 川口短大紀要, 27, 109-122.
- 坂本憲治 (2013b). 教職員と「問題を共有できない」困難の克服プロセス—学内連携の対処方略モデルの生成 学生相談研究, 34, 109-123.
- 坂本憲治 (2014a). 学生相談における発達障害支援の研究動向と課題 学生相談研究, 35, 154-165.
- 坂本憲治 (2014b). 非専任カウンセラーが学内の協働関係を構築するための「構え」 学生相談研究, 35, 44-55.
- 佐藤 純 (2017). 学生相談の取組状況と課題 独立行政法人日本学生支援機構 (編) 大学教育の継続的変動と学生支援—大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査 (平成 27 年度) より (pp. 75-87) Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/information/press/_icsFiles/afieldfile/2017/02/15/h27torkumi_houkoku.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- 佐藤剛介・瀬戸今日子 (2014). 選択性緘黙を伴う自閉症スペクトラム障害のある新入生の学内情報共有と連携 名古屋大学学生総合センター紀要, 14, 30-35.
- 下山晴彦 (2012). 近年の大学の変化と学生相談の課題 下山晴彦・森田慎一郎・榎本眞理子 (編) 学生相談必携 GUIDEBOOK—大学と協働して学生を支援する (pp. 12-25) 金剛出版
- 下山晴彦 (2017). チーム医療において活躍できる公認心理師教育に向けて 精神療法, 43, 7-9.
- 下山晴彦・中嶋義文 (編著) (2016). 公認心理師必携 精神医療・臨床心理の知識と技法 医学書院
- 設楽友崇 (2011). 学生相談活動の評価 学生相談研究, 32, 164-173.
- 周 英實 (2017). 障害学生支援の現状と推移 独立行政法人日本学生支援機構 (編) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査分析報告 (対象年度: 平成 17 年度 (2005 年度)~平成 28 年度 (2016 年度)) (pp. 8-33) Retrieved from http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/09/22/2016_analysis.pdf (2017 年 11 月 20 日)
- Steffl, M. E., & Prosperi, D. (1985). Barriers to mental health service utilization. *Community Mental Health Journal*, 21, 167-178.
- 杉原保史 (2015). 「悩めない学生」に関わる視点を求めて—悩むことに許容的でなくなっていく社会の中で 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践

- (pp. 105-125) 学苑社
- 鈴木英一郎・川島一晃・長屋祐一 (2014). 大学教員による学生対応に対する支援のあり方に関する考察—教員を対象としたアンケート調査から 学生相談研究, 35, 28-43.
- 高橋寛子 (2015). 身体的実感を育む—「隠す」関係から「感じあう」関係への心理教育的支援 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践 (pp. 43-64) 学苑社
- 高石恭子 (2015). 主体をかたちづくる—現代学生の自己形成の特徴と学びへの支援 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践 (pp. 83-104) 学苑社
- 高野 明 (2015). 学生相談における援助要請についての心理学的研究—サービスギャップ改善のための実践に関する検討 東北大学教育学研究科博士論文 (未公開) Retrieved from <http://hdl.handle.net/10097/59651> (2017年11月20日)
- 高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・長尾裕子 (2014). 学生相談機関への来談学生の援助要請プロセスに関する研究 学生相談研究, 35, 142-153.
- 高岡祥子・中井あづみ・杉山恵理子・野末武義・清水良三 (2017). 学生の修学データを活用した多角的な学生支援の提案—要注意学生の早期発見と学生相談との協働 明治学院大学心理学紀要, 27, 81-93.
- 田中健夫 (2015). 否定をくぐり、経験する自分をつくる 窪内節子 (監修) 設楽友崇・高橋寛子・田中健夫 (編著) 学生相談から切り拓く大学教育実践 (pp. 65-82) 学苑社
- 谷川佳代子・田中真理・永井美智子 (2017). 本学教職員における学生の変調への気づきと支援の様相—学生相談室によるアンケートより 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究紀要, 50, 101-110.
- 丹治敬之・野呂文行 (2014). 我が国の発達障害学生支援における支援方法および支援体制に関する現状と課題 障害科学研究, 38, 147-161.
- 徳田智代 (2012). 「FIT (家族イメージ法)」を活用した学生相談室と教職員との協働関係の見立て 学生相談研究, 33, 151-163.
- 徳田智代 (2015). 学生相談カウンセラーと教職員との連携・協働の内容に関する探索的研究 久留米大学心理学研究, 14, 47-55.
- 徳田智代・牛尾幸世 (2015). 学生相談室と保健管理室の連携・協働による学生支援への効果—新入生健康診断の実践を通して 久留米大学心理学研究, 14, 83-91.
- 東京大学 (2016a). 平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業 経済的理由による学生等の中途退学の実態に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書1 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1371455_1.pdf (2017年11月20日)
- 東京大学 (2016b). 平成 27 年度文部科学省大学改革推進委託事業 経済的理由による学生等の中途退学の実態に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究報告書2 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1371455_2.pdf (2017年11月20日)
- 宇留田 麗・高野 明 (2003). 心理相談と大学教育のコラボレーションによる学生相談のシステム作り 教育心理学研究, 51, 205-217. doi:10.5926/jjep1953.51.2_205
- 割澤靖子 (2017). 心理援助職の成長過程—ためらいの成熟論 金剛出版
- 割澤靖子・曾山いずみ・須川聡子・山本 渉 (2014). 小学校の若手スクールカウンセラーは教師とどのように関係を構築するのか—経験年数5年未満のスクールカウンセラーへのインタビュー調査から 臨床心理学, 14, 244-255.
- 渡邊素子・加藤久子・深見久美子・橋本容子・濱田祥子・諏訪真美 (2011). ネットワーク型学生支援体制における学生相談室の役割について—中規模私立大学の学生支援体制における学生相談室の実践活動より 学生相談研究, 32, 154-163.
- 山本 渉 (2015). 中学校の担任教師はスクールカウンセラーの活動をどのように生かしているのか—グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた質的分析 教育心理学研究, 63, 279-294. doi:10.5926/jjep.63.279
- 安田節之・渡辺直登 (2008). プログラム評価研究の方法 下山晴彦 (編) 臨床心理学研究法第7巻 新曜社